申請の内容により、記載する事項・内容が異なります。

第1号様式(第8╡実際の申請にあたっては窓口にて確認をお願いします。

指定事業所設置許可申請書

記載例1B

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(申請先) 横浜市長

> 申請者 住 所 横浜市中区日本大通1 氏 名 甲乙産業株式会社 代表取締役 甲乙 丙丁

> > (法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第3条第1項の規定により指定事業所について 設置の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

指定事業所の	名	称	甲乙産業株式会	会社 横浜	兵工場		
別の名称等	所	在 地	横浜市中区〇(つ町〇〇都	Z.		
指	条(列 別 ā	表の作業	指定作 業番号	指定施 設番号	指定施設の名称	設置台数
定事	24		産業用機械その他 器具の製造の作業	(1)	(4)	動力プレス機	1
業所	24		産業用機械その他 器具の製造の作業	(1)	(5)	せん断機	1
で 行	61		の物の燃焼による 熱又は空気の加温 却の作業	(1)	(1) (1) ボイラー		
う指定	62	動力を用い 作業	て行う物の塗装の	(1)	(1)	塗装施設	1
作	64	物の表面処 業	理又はめっきの作	(1)	(2)	脱脂洗浄施設	1
業	64	物の表面処 業	理又はめっきの作	(1)	(3)	めっき施設	1
事	業所設 (既に設	予定年月日 置年月日 置されて 所の場合		平成 (年		〇月〇〇日 日)	

	レ 大気汚染防止法	平成〇〇年〇〇月〇〇日提出						
	レ 水質汚濁防止法	平成〇〇年〇〇月〇〇日提出						
	レ 騒音規制法	平成〇〇年〇〇月〇〇日提出						
他の公害関係	<i>レ</i> 振動規制法	平成〇〇年〇〇月〇〇日提出						
法規等の手続 状況	□ ダイオキシン類対策特別措置法	年 月 日提出						
	<i>レ</i> 下水道法	平成〇〇年〇〇月〇〇日提出						
	□ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	年 月 日提出						
	□ その他 ()	年 月 日提出						
	総務部総務課	総務 係						
連絡先	担当者氏名甲乙 丁甲電話番号 045-000-0000 (内線住 所 レ申請者住所と同じ□指定事業所所在地□その他	•						
添 付 書 類	・ 指定事業所概要書(第2号様式) ・ 公害防止方法概要書(第3号様式) □ その他()						

- (注意) 1 条例別表の作業の欄には、同表の1から69までの作業番号及び作業名を記入して ください。
 - 2 他の公害関係法規等の手続状況の欄には、手続を行った法規について□内に *レ*印 を記入し、その手続を行った年月日を記入してください。
 - 3 連絡先の欄の住所でその他の□内に *レ*印を記入した場合は、住所を記入してくだ さい。
 - 4 添付書類の欄でその他の書類を添付した場合には□内に *レ*印を記入し、その添付した書類の名称を () 内に記入してください。

指定事業所概要書

業						種		E産月	月機	械器 具	製造	業(E]本標	準産	業分	·類小	分類	頁;2	6 4)
指記	三事美	美所!	こおり	ける	事業	内容	,	食料	品	加工機	械•	同部	分品	• 同	附属	品の	製道	告		
指	定	作	業	の	エ	程		別紙	(Δ)	のと	おり								
地						域		軒 信 居 地 域 地 域	層居域					第二第二	種中 二種作業 一種 一	氏層(高層) 主 業地域 地地地地地	主居 地域	専用地		艾
規						模	資 本	金	: 1	事 業従 業	所員	の数	敷	地	面	積	建	物の		面積
<i>/</i> 9/L						18	50, 000	千円			2	00人		-	10, 00) 0 m²			4, (000 m²
敷	敷	地	の	境	界	線	別紙(0)	のとお	Ŋ									
地	周	辺	a	か	状	況	別紙(Δ)	のとお	IJ									
· 建	敷地の	也内心配		:ける 置	る建物 状	勿等 況	別紙(∇)	のとお	IJ									
物	建	物	等	の	構	造	別紙(×)	のとお	Ŋ									
0	建 事		事の		類及で 期	ゾエ 間	□新築		□ 成	増改 年		日~	平成	年	月	日				
状況	ラ場自	ント	、を	設	一置て入	る、の														
脂を	の 1	塗 亍	布う	Ø	テル 作 場 の作	業合														

(注意) 1 □のある欄には、該当する□内に *レ*印を記入してください。

2 敷地・建物の状況の欄のうち、建物等の構造については、建築図面(平面図、立面図及び構造詳細図)を添付してください。

	Т							1					
	指定作	業及	及び指定	施設番	: 号	24-(1)	-(4)	24-(1) – (5)	61-(1)-(1)			
	名				称	動カプレス	く機	せん断	機	7	ドイラー		
指	事業所	f に	おける	施設番	号	P-1		S-1		A-1			
	種 类	頁	及び	型		〇〇社製×:	× 型	△△社製(〇〇型	〇〇社製△△型			
	台				数	1		1		1			
	規 模	į	又は	能	カ	4900kN		3. 71	≺W	バーナー能力 56m3N/h 伝熱面積 12.0m2			
定	用				途(作業用(機械)	゜レス)	作業	用	IA RCL	暖房用		
	構 造 •			置 状	況	別紙〇・別図△		別紙〇・カ	別図△	別紙〇・別図△			
			種		類					i	都市ガス13A		
			燃料中		分								
	燃料刀		成分割	金素 金素	分								
施	電	力	総発	熱	量					10	, 750kcal/m3N		
			通常の) 使 用	量						50m3N/h		
	原材	料	種		類								
	(排煙の に影響の	D発生 原 材 料		中の成(%	:分)								
設	ものに限る		1 日 の		量								
	使用物) 使用時間		8:00~18:00		8:00~18:00		8:00~18:00			
	使用 1	∖ <i>(T</i> L	季節	変	動	なし		なし			冬季		
		排煙	指定物質、	品	目	用	途 1	月当たりの 月 量	含有物	7 質	含有率 (%)		
			指定物質	脱脂液		脱脂用		OOl	トリクロロエ	チレン	00%		
			炭化水素系 物質を含有	クロム	酸液	メッキ用		OOkg	無水加	ム酸	00%		
	オ料等の	する	も の	塗料		上塗り塗 用	き装	OOl	トルエン・キ	シレン	00%, 00%		
	I、用途及 使 用 量			묘	目	用	途 1	月当	たり	Ø	使 用 量		
			他のもの	鋼材		プレス加工 等	用	OOt					
		に限	要なものる。)	りん酸		メッキ用		001					
		硫酸				排水処理	Ħ	00l					
-						•							

- (注意) 1 指定施設の名称の欄には、別表第1の施設の欄の名称を記入してください。
 - 2 事業所における施設番号の欄には、事業所で管理のために付けている番号、記号等を記入してください。
 - 3 指定施設の原材料中の成分割合の欄には、硫黄分、窒素分及び燃焼に伴い排煙指 定物質を排出する可能性のある成分について、その割合を重量比・容量比の別を明 らかにして記入してください。
 - 4 指定施設の熱源として電力を使用する場合は、種類の欄に「電力」と記入してください。 (A4)

	指定作	業及	 ひ 指 定	施設番	: 号	62-(1)-((1)	64-(1)-	-(3)	6	4-(1)-(2)	
	名				称			めっき施詞			—————————————————————————————————————	
指	事業所	f に	おける	施設番	号	T-1		M-1		DS-1		
	種 類	į,	及び	型	式	△△社製〇≻	· 型	△社製○3	<u></u> Ū	〇社製△型		
	台				数	1		1		1		
	規	į.	又は	能	力	原動機出力5	. 5kW	850Lx3300v	vx800H	800Lx500wx800H		
定	用		途			吹付け塗装用	1	めっき	き用	部品洗浄用		
	構造・配置			置 状	況	別紙〇・別図		別紙〇・5	引図厶	別紙〇・別図△		
			種		類							
	T 1/31 Add.	7 NJ	燃料中 成分割		分							
	燃料又			%) 窒素	分							
施	电	力	総発	熱	量							
			通常の) 使用	量							
	原材				類	トルエン・キシ	ノレン	別紙のとる	おり	トリ	クロロエチレ	ン
	(排煙の に影響の		l it is a little of the state o			00%, 00%				00%		
設	ものに限る	5。)	1 目 0) 使用	量	OOl				001		
	使用物	と 況	1 日の	使用時	間	8:00~18:0	0	8:00~18	:00	8:00~18:00		
	DC 713 V		季節	変	動	なし		なし			なし	
			指定物質、	品	E	用用	途 1 使	月当たりの 用 量	含有物	 質	含有率(9	%)
			指定物質 炭化水素系	シンナ	_	塗料希釈用	Ħ (001	トルエン・キ	シレン	00%, 00)%
臣 +	ナがなり	特定	物質を含有									
	オ料等の I、用途及	する	<i>50)</i>									
び	使用量	その	他のもの	品			途 1		たり	の	使 用	量
		その他のもの (主要なもの に限る。) 苛性ソ		苛性ソ	ーダ	排水処理月	Ħ (OOl				

(注意) 1 指定施設の名称の欄には、別表第1の施設の欄の名称を記入してください。

- 2 事業所における施設番号の欄には、事業所で管理のために付けている番号、記号等を記入してください。
- 3 指定施設の原材料中の成分割合の欄には、硫黄分、窒素分及び燃焼に伴い排煙指定物質を 排出する可能性のある成分について、その割合を重量比・容量比の別を明らかにして記入し てください。
- 4 指定施設の熱源として電力を使用する場合は、種類の欄に「電力」と記入してください。

			総使用量	水			源	另	ij		内		訳
用		別 況	心区川里	工用	業水	水道水	地表水	地下水	海水	回淡	水	水 水海 水	その他
水			30			30							
量				用			· 途	· 另	IJ		内		訳
		別 況	総使用量	ボラー	イ 用	原料用	製品 処 理 · 洗 净 用	直接冷却用	間接	温調	度 整 用	生活水	その他
(m³/日)			30				15		10			5	
排			総排水量	産		:	業	排	=		水	生活系	系排水
水量	排水の類別状				程	排水	間接冷	·却排水	そ 0	0	他		
(m³/日)			25		1	5	!	5				!	5
排水の) 排 出	先	レレ 公共下 公共用 □ セ セ セ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	水域透他	(1	レ 分流 海	式	□ 合剂	流式)))				
用排水収	支バラ	ンス	別紙 〇	のと	おり	IJ							
用水及の系	. び 排 統	水図	別紙 △	のと	おり	Ŋ							

(注意) 1 \square のある欄には、該当する \square 内に ν 印を記入してください。

- 2 排水の排出先の欄のうち、その他については、汚水等を別表第1の53の項に掲げる処理施設等に排出する場合にその排出先を()内に記入してください。
- 3 用排水収支バランスの欄には、用排水の通常水量及び最大水量を記入してください。

公害防止方法概要書

発生する公害の種類	発生源での 公害の程度 の 予 測 値	排出口・敷地境界線等での公害の程度の別					
騒音	88dB (1m)	52dB	距離・建屋減衰				
振動	68dB (1m)	基準値以下	距離減衰・強固な基礎、防振ゴム				
騒音	90dB (1.5m)	54dB	距離・建屋減衰				
振動	78dB (1m)	基準値以下	距離減衰・強固な基礎、防振ゴム				
窒素酸化物		45ppm (0 ₂ =5%)	低NOxバーナー				
ばいじん		$0.05g/m3N(0_2=5\%)$					
粉塵(塗装ミス ト)			塗装ブース				
悪臭(シンナー臭)		臭気指数〇以下(排気口)	直燃式脱臭装置				
トルエン	29ppm	1ppm以下	直燃式脱臭装置				
キシレン	94ррт	3ppm以下	直燃式脱臭装置				
排水			排水処理装置で処理後公共水域放流				
悪臭		臭気指数〇以下(排気口)	スクラバー				
地下浸透禁止 物質			不浸透材質床等				
悪臭		臭気指数〇以下(排気口)	活性炭吸着装置				
トリクロロエチレン	300ppm	5ppm以下	活性炭吸着装置				
レ 空 室 素 素 ス 化 荷 い 棄 子	酸化物の排出量既工ンジンに限る。 水素系物質の排品 施設及び給油施設及び給油施設 でんの排出量明 新物焼却炉及び廃業状物質の排出量明 んの処理方法概要 の処理方法概要	月細書(ボイラーに限る明細書(ガスタービン) り 出に係る施設の排出防 受に限る。) 細書(廃棄物焼却炉に 棄物焼却炉に係る排出 月細書 要書	、ディーゼルエンジン及び 止方法概要書(貯蔵施設、				
	レ 排水	/ 和EJK (/)) / 古 イピ! JC 目回 ハフ () 下す	レ 排水の汚染状態及び量等の明細書				

(注意) 1 発生する公害の種類の欄には、大気の汚染及び水質の汚濁に係るものにあっては、別表第2から別表第9まで、別表第11及び別表第12に掲げる物質名を記入してください。

具体的な防止の方法を明らかにする図面、表等

排煙の排出方法概要書

指定事	事業所	近における排煙を発生す	る施設の	番号	A-1 ボイラー	T−1 塗装施設	M-1 めっき施設	DS-1 脱脂洗净施設	
指定事	事業所	斤における排煙処理施設	の番号		A-1-1	T-1-1	M-1-1	DS-1-1	
排煙	処理	里施設の種類、名	称及び雪	! 式	煙突	直燃式脱臭装置	スクラバー	活垃圾煮	
排出	ガフ	ス量 (定格能力)	湿	ŋ	867	3060	5400	200	
		(m ³ N/h)	乾	き	707				
排出	ガ	ス中の酸素濃度	(%)		5				
	排出ガス温度(℃)			前		常温	常温	常温	
	191-1	山 7 7 征及(6)	処 理	後	200	750	常温	常温	
		ばいじん	処 理	前	0. 05 (02=5%)				
		(g/m3N)	処 理	後					
処	排	窒素酸化物	処 理	前	45 (02=5%)				
		(容量比ppm)	処 理	後					
	煙	トルエン	処 理	前		29			
理	の	(ppm)	処 理	後		1以下			
	V	キ シ レ ン	処 理	前		94			
	濃	(ppm)	処 理	後		3以下			
能		トリクロロエチレン	処 理	前				300	
FILE.	度	(ppm)	処 理	後				5以下	
力	除	硫 黄 酸	化	物					
	去	窒 素 酸	化	物					
	率	トル	エ	ン		95%以上			
	%	キシ	レ	ン		95%以上			
		トリクロロエチ	・レン					95%以上	
排出		の高さ及び口	径 (m)	10mX φ 0. 5m	8. 1m× φ0. 5m	$3m \times \phi 0.2m$	$7m \times \phi$ 0. $3m$	

- (注意) 1 排煙処理施設を設置していない場合は、排出ガスの温度及び排煙の濃度を処理前の欄に記入してください。
 - 2 排煙の濃度の欄には、乾きガス中の濃度を記入してください。
 - 3 排煙の濃度及び除去率の欄には、当該施設から発生する排煙中に含まれる硫黄酸化物、窒素酸化物 及びばいじんについて記入するほか、炭化水素系特定物質及び排煙指定物質について、それぞれ当該 物質の種類ごとに記入してください。
 - 4 ばいじん濃度等の酸素濃度補正を行う施設については、補正値を記入してください。

窒素酸化物の排出量明細書 (ボイラーに限る。)

1 ボイラー(固体燃料を燃焼させるものを除く。)に係る窒素酸化物の排出量の許容限度等

ボイラーの番号 及 び 記 号	① 窒素酸化物の排出 量 の 許 容 限 度 Qi (m³N/h) [② 10 ⁶ ×③]		乾き排出ガス量	④ 定格能力運転時の 乾き排出ガス中の 酸素濃度 Oi (%)	⑤ 定格能力運転時の 乾き排出ガス量 Vi(m³N/h)
ボイラー A−1	0. 032	60	539	5	707
	原則として小を切り捨て	数点4桁目	小数点1桁目	を切り上げ	

2 ボイラー (固体燃料を燃焼させるものを除く。) 別の窒素酸化物の排出量等

ボイラーの番号	⑥ ⑥ 窒素酸化物の排出量			⑨ 乾き排出ガス中の酸素 濃度
及 び 記 号	$Q(m^3N/h)$ $[\frac{7}{10^6}\times3]$	C (ppm) [\frac{21}{21-9} \times \tilde{\8}]	Cs(ppm)	Os (%)
ボイラー A-1	0. 032	59	45	5
	原則として小数を切り上げ	<u> </u>	z点1桁目を切り上げ	

(注意) 「Qi」、「Ci」、「V」、「Oi」、「Vi」、「Q」、「C」、「Cs」、及び「Os」とは、別表第 3 の 1 に定める Qi、Ci、V、Oi、Vi、Q、C、Cs及びOsをいいます。

この様式でボイラーとは、規則別表第1の61の項に掲げるボイラー又は冷暖 房施設をいいます。ただし、平成9年4月1日前に設置された小型ボイラー (同日前から設置の工事がされていたものを含む。)を除きます。

この様式には、今回の申請に係るボイラーについて記載してください。

粒子状物質の排出量明細書

1 指定事業所における粒子状物質の排	出量の許容限度
Q _{D1} (kg/h) [①]	細則第 1 号様式その 5 (2) 4 の 「② Q _{N1} (kg/h)」から転記する。
Q _{N1} (kg/h) [②]	0.067 Q _{N2} (kg/h) [®]
Q _{S1} (kg/h) [3]	粒子状物質の許容限度の計算例 ※例に従わない場合があります(以下同じ) 粒子状物質の許容限度=Q _{N1} [②] × 0.114=0.067 × 0.114=0.007638
	(原則は小数点4桁目を切り捨てだが、この例では5桁目を切り捨て)
粒子状物質の許容限度(廃棄物焼却 炉を除く。)(kg/h) [①+0.114②+0.213③]	(a) 粒子状物質の許容限度(廃棄物焼却 (b) 炉に限る。)(kg/h) [⑦+0.114⑧+0.213⑨+0.915⑩]
粒子状物質の許容限度Q _{PM} (kg/h)	(a)+(b) 0.0076 細則第 1 号様式その 5 (3) 5 の
- 2 指定事業所における粒子状物質の排	「 ⑤突素酸化物の排出量(kg/h) 」から転記する。
ばいじん (kg/h) [④]	ばいじん (kg/h) [⑪]
窒素酸化物(kg/h)[⑤]	0.066 粒子状物質の排出量の計算例 室素酸 粒子状物質の排出量=窒素酸化物排出量[⑤] × 0.114 =0.066 × 0.114=0.007524
硫黄酸化物(kg/h)[⑥]	(原則は小数点 4 桁目を切り上げだが、 この例では 5 桁目を切り上げ
<u></u>	塩化水
粒子状物質の排出量(廃棄物焼却炉 を除く。) (kg/h) [④+0.114⑤+0.213⑥]	(c) 粒子状物質の排出量(廃棄物焼却炉 (d) に限る。) (kg/h) [⑪+0.114⑫+0.213⑬+0.915⑭]
	(c)+(d)
粒子状物質の排出量(kg/h)	0.0076
3 設置、変更及び廃止の概要 	F B 1 \
暖房用ボイラー1台設置(施設者 	計与 1)

4 ばい煙発生施設 (廃棄物焼却炉を除く。) に係る粒子状物質の排出量の許容限度の明細

4 (より、次至み	6生施設(発業物	が出かれる	さへ。丿 ()	- 休る私士	小物貝のか	山里。	ノ 計谷 収及	とマノワファ	邗		
						1 242 4-1 (14)	ば	いじん	窒素	素酸化物	硫黄	酸化物
区分	施設 番号	施設名称	設置 年月日	施設 規模	燃料種類	燃焼能力 (L/h) (kg/h) (m³N/h)	係数	W _{D 1} (L/h)	係数	W _{N 1} (L/h)	係数	W _{S1} (L/h)
												/
既存施設		都市方面油	ゲラー A-1 (がス13A(の発熱量・ =燃焼能力 =56×(1 =31.214・・ =31.2 L/k	の発熱量 ・・・・ ×(都7 0,750/	:・・・45, ・・・39, 市ガス13 ′9, 450)×	000 kJ/m 558.1725 Aの発熱量	kJ/L	(<u>9, 450</u>	kca	I/L)	h	
										+		
設置	1	ボイラー A-1	〇年〇月〇日	伝熱面積 12.0㎡	13A	56m ³ N/h			0.49	31.2		
		各旅		D単位を =31.2 / =0.0312	(L/h)から ✓ 1000	(kL/h)とし 4桁目を切						
								(a)		(b)		(c)
	計 ((kL/h)							\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	0.031		



窒素酸化物の排出許容限度
[②÷2.054] (m³N/h)
0.032
硫黄酸化物の排出許容限度
$[3 \div 2.857]$ (m ³ N/h)

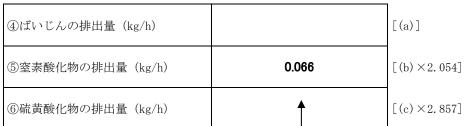
(注意) 事業所に設置 欄にそれぞれ「 設」の欄に記入

②Q_{N1}の計算 計(b)が1未満の場合 Q_{N1}=1.06 × 計(b) × 2.054 =1.06 × 0.031 × 2.054=0.067494

=1.06 × 0.031 × 2.054=0.067494・・・ =0.067 (小数点4桁目を切り捨て)

細則第1号様式その5 (1) 1の 「Q_{N1} (kg/h) [②]」の欄に転記する。 更及び廃止する施設は「区分」の E存の施設がある場合は「既存施 5 ばい煙発生施設 (廃棄物焼却炉を除く。) に係る粒子状物質の排出量の明細

	はくが	発生施設(廃棄物	MININ C	が く。) (こぼ	ドロ松丁小さ	カ貝 VJJF III.	里の別神			
				ばい	じん、窒素	酸化物及び	硫黄酸化物	物の最大排	出量等	
			排出	出ガス	乾き排	‡出ガス中の	の濃度		排出量	
区分		施設名称	乾き排 出ガス 中の酸 素濃度 (%)	乾き排出 ガス量 (m³N/h)	ばいじん (g/m³N)	窒素酸化物(ppm)	硫 黄酸化物 (ppm)	ばいじん (kg/h)	窒素酸化物(m³N/h)	硫 黄酸化物 (m³N/h)
既存施設			出ガス量	の乾き排出 =燃焼能力 =56 m³N/h =707.07 =707 m³N/h	×排出ガス × 9.62 m	·係数×(2 ³N/m³N ×	(21/(21-		く中の酸素	濃度))
設置	1	ボイラー A-1	5	707		45			0.0319	
议道	'				= IA // A- H		per to		0.0319	
				=		『ス量×窒』 × 45 ppm ∥/h	表酸化物濃 × 10 ⁻⁶	度		
			<u> </u>	(b) の計算			\vdash			



(注意) 事業所に設置 欄にそれぞれ「 設」の欄に記入

⑤窒素酸化物の排出量の計算

窒素酸化物の排出量=計(b) × 2.054

 $=0.032 \times 2.054 = 0.06572 \cdots$

=0.066 (小数点4桁目を切り上げ)

細則第1号様式その5(1)2の

「窒素酸化物 (kg/h) [⑤]」の欄に転記する。

設は「区分」の 場合は「既存施

粉じんの処理方法概要書

発生源の概要	・吹付け塗装を行う際、塗装ミストが飛散する。
如 理 方 法	レ 粉じんが飛散しにくい構造の建物内で作業を実施 レ 集じん設備の設置 設 備 の 種 類 、 名 称 及 び 型 式 (塗装ブース+ 直燃式脱臭装置) 湿 式 、 乾 式 の 区 別 (湿式・乾式) 設備の処理能力 (処理ガス量m³N/h) (3060) 除 去 率 (%) (85%以上) 排 出 口 の 実 高 さ 、 頂 口 径 (8.1mH×φ0.5m) 散水設備の設置 設 備 の 種 類 、型 式 及 び 基 数 () 設 備 の 能 力 (m³/h) () 散 水 の 方 法 () 防じんカバー等設置状況 () その他の処理方法

(注意) \square のある欄には、該当する \square 内に ν 印を記入してください。

悪臭の処理方法概要書

発生源の概要	・塗装ブース及び乾燥炉から発生するシンナー臭
	レ 悪臭の漏れにくい構造の建物内で作業を実施 レ 脱臭設備の設置 設 備 の 種 類 、 名 称 及 び 型 式 (直燃式脱臭装置) 湿 式 、 乾 式 の 区 分 (湿式・乾式)
処 理 方 法	設備の処理能力(処理ガス量m ³ N/h)(3060) 排 出 口 の 実 高 さ 、 頂 口 径 (8.1mH×φ0.5m) レ 悪臭を発生する作業は屋内で実施
处 连 <i>万</i>	□ 悪臭を発生する作業は屋外で実施 その理由 ()□ 周辺に影響を及ぼさない位置で作業を実施
	レ 悪臭を発生する原材料等の保管 保管方法 (塗料・シンナー類は、保管庫に密閉して保管

- (注意) 1 \square のある欄には、該当する \square 内に ν 印を記入してください。
 - 2 周辺に影響を及ぼさない位置で作業を実施する場合には、作業実施位置図を添付してください。

悪臭の処理方法概要書

発生源の概要	・脱脂洗浄施設から発生するトリクロロエチレン臭
処 理 方 法	 レ 悪臭の漏れにくい構造の建物内で作業を実施 レ 脱臭設備の設置 設 備 の 種 類 、 名 称 及 び 型 式 (活性炭吸着装置) 湿 式 、 乾 式 の 区 分 (湿式・乾式) 設備の処理能力 (処理ガス量m³N/h) (200) 排 出 口 の 実 高 さ 、 頂 口 径 (7.0mH×φ0.3m) レ 悪臭を発生する作業は屋内で実施 その理由 ()

- (注意) 1 \square のある欄には、該当する \square 内に ν 印を記入してください。
 - 2 周辺に影響を及ぼさない位置で作業を実施する場合には、作業実施位置図を添付してください。

悪臭の処理方法概要書

発生源の概要	・めっき施設から発生する臭気
	 レ 悪臭の漏れにくい構造の建物内で作業を実施 レ 脱臭設備の設置 設 備 の 種 類 、 名 称 及 び 型 式 (スクラバー) 湿 式 、 乾 式 の 区 分 (湿式・乾式) 設備の処理能力 (処理ガス量m³N/h) (5400) 排 出 口 の 実 高 さ 、 頂 口 径 (3.0mH×φ0.2m)
処 理 方 法	 ▶ 悪臭を発生する作業は屋内で実施 □ 悪臭を発生する作業は屋外で実施 その理由

- (注意) 1 \square のある欄には、該当する \square 内に ν 印を記入してください。
 - 2 周辺に影響を及ぼさない位置で作業を実施する場合には、作業実施位置図を添付してください。

(1)

排水の汚染状態及び量等の明細書

	項目					排 水 量 (m³/日)		рΗ	ΒΟD (mg/ι)		COD (mg/ t)		S S (mg/ι)	
						通常	最大		通常	最大	通常	最大	通常	最大
	1	+31:	排水処理施設		処理前	13	15	3. 5	20	30	25	30	20	30
排水	(I)	171	······	生心改	処理後	13	15	7. 0	10	20	15	20	10	20
処理	2				処理前									
施	4				処理後									
設名	3				処理前									
	(<u>J</u>)				処理後									
排	No. 1 (公共水域-工程系汚水)					20	22	7. 0	10	20	15	20	10	20
水口	No	. 2(下	水−生活泵	系汚水)		5	7	7. 5	15	20	15	20	40	60
別	N(0. 3	(雨	水)		0	0							
			合	計		0	0							

				n ·	へキサン (mg/	/抽出物 ι)		大腸菌群数		六価クロム			
		項目		鉱剂	由類	動植物油脂		(個/cm ³)		(mg/ι)		(mg/ι)	
			通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	
	(I)	排水処理施設	処理前	3	5					250	300		
排水	1	拼 小处理他設	処理後	<1	<1					0. 1	0. 2		
処理	2		処理前										
施	4		処理後										
設名	3		処理前						 				
	0		処理後										
排	No	.1(公共水域-工程系汚水)	<1	<1				 	<0.5	<0.5			
水口	No	. 2(下水-生活系汚水)		<5	<5								
別	N(0.3 (雨 水)							 				i i i

- (注意) 1 「排水口別」の左欄には事業所内で管理のため付けている排水口の名称・記号等を記入し、右欄には流入する排水処理施設の番号(①、②、③)を記入してください。
 - 2 「合計」の欄には、排水口別の水量の合計を記入してください。
 - 3 項目の欄に記載のない項目については、次の項目のうち排出のおそれのある項目について記載して ください。

カドミウム、シアン、有機燐、鉛、六価クロム、砒素、水銀、アルキル水銀、ポリ塩化ビフェニル、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、ほう素、ふっ素、アンモニア等、ダイオキシン類、フェノール類、銅、亜鉛、溶解性鉄、溶解性マンガン、ニッケル、クロム及び1,4-ジオキサン

		項	目										(mg	
					通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大
①				処理前										
(1)				処理後										
<u> </u>	2			処理前										
(2)				処理後								 		; ! !
<u></u>				処理前										
(J)	3)		Ì	処理後								 		
			:									 		L
	① ② ③ ③	②	2	① ②	①	(mg/ 通常) 2 如理前 处理前 处理前 处理前 处理前 处理前 处理前 处理前	(mg/t) 通常 最大 処理前 処理後 処理前 処理後 処理前 処理前 処理前 処理前	(mg/t) (mg/ 通常 最大 通常 処理前 処理後 処理前 処理後 処理前 処理後	(mg/t) (mg/t) 通常 最大 通常 最大 処理前 処理後 処理前 処理後 処理前 処理後 処理前 処理前 処理前 処理前 処理前 処理前 処理前 処理前 処理前 処理前 処理前 処理前 処理前 の理前 の理前 の理前 の理前 の理前 の理前 の理前 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の理形 の の の の の の の の の の	(mg/t) (mg/t) (mg/t) (mg/t) (mg/t) 通常 最大 通常 最大 通常 最大 通常 の理前 の理前 の理後 の理前 の理後 の理前 の理検 の理前 のの理前 のの理前 のの理前 のの理前 のの理前 のの	(mg/t) (mg/t	(mg/t)	(mg/t) (mg/t) (mg/t) (mg/t) (mg/t) (mg/t) 通常 最大 通常 最大 通常 最大 通常 最大 通常 最大 通常 最大 2 処理前 2 処理前 2 処理前 2 処理前 3 心 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	(mg/t)

		項		目		(mg/	/ ı)	(mg/	/ ı)	(mg/	/ ı)	(mg/	/ ı)	(mg	/ι)
						通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大
)				処理前				1 1 1 1 1				1 1 1 1		
排 水	1				処理後										
処	2	<u></u>			処理前										
理施設	(2)				処理後										
名	3				処理前										
	0				処理後										
排水口別															
添書		レ 排	水口の	事業原	, 所内位置図				!				!		

(注意) 添付する「排水口の事業所内位置図」には、排水処理施設と排水口を記入してください。

下水道に接続の場合は記載不要

排水の処理方法概要書

	処耳	里施設の) 名 秒	か及び	ド種類	排水処理施設	
	設	置		場	所	別紙〇〇のとおり	
	ı	事 着 手	予为	定年	月日	〇年〇月〇日	
	ェ	事完成	; 予 5	定年	月日	〇年〇月〇日	
	使	用開始	予5	定年	月日	〇年〇月〇日	
	型				式	〇〇社製〇〇型	
処	構				造	コンクリート製	
	主	要		寸	法	別紙(〇)のとおり	
理	能	力	(m	3 /	日)	OOm³/日	
施	処	理		方	法	油水分離、 中和、 凝集沈殿分離	
	設	計	計	算	書	OOm³/日	
設	使用	月使	用	日	数等	○時間/回○回/日○日/月	時間/回 回/日 日/月
	状況	季	節	変	動	なし	
	使用	名			称	硫酸、苛性ソーダ、高分子 凝集剤、硫酸バンド	
	使用する消耗資材	用	途	Ž	別	中和、凝集	
	材	1日:	当たり	の使用	用量	硫酸(Okg)、苛性ソーダ(Okg)、高分子凝集剤(Okg)、硫酸バンド(Okg)	
添		付	図		面	レ 排水処理施設の構造・規模・能	と力を説明する図面及び設計計算書

地下浸透禁止物質の製造等をする作業に係る施設の構造概要書

地下浸透禁止物質の 製造等をする作業の 概 要		、リクロロエチレンを使用する くクロム酸含有薬品を使用する						
	共通の構造	 レ 不透水性材質の床面 レ 耐薬品性及び不浸透性のある レ 地下浸透を防止することがで □ その他の浸透防止措置(レ 防液堤、側溝等流出を防止する 	できる材質の受皿の設置)				
	ダイオキシン 類に係る灰の 保管施設の構造	□ 屋根掛け □ コンクリート等地下浸透防□□ えん提等飛散・流出を防止す □ その他						
地下浸透禁止物質の	<構造の概要> ・使用前の新液の保管場所 別紙〇のとおり							
製造等をする作業に係る施設の構造		(脱脂洗浄施設)の床構造 (めっき施設)の床構造	別紙△のとおり 別紙▽のとおり					
	・廃液の保管	が場所	別紙▲のとおり					

- (注意) 1 \square のある欄には、該当する \square 内に ν 印を記入してください。
 - 2 <構造の概要>の欄については、必要に応じて図面、写真、設計図等を添付してください。

騒音の処理方法概要書

(単位 デシベル)

発生源である施設等	動力プレス機 P-1	せん断機 S-1				
発生源での騒音レベル	1 m 88 dB	1.5 m 90 d B	m d B	m d B		
B 音源対策による減衰						
音 © 対 距 離 減 衰	6 m 16 d B	10 m 16 d B	m d B	m d B		
に 建屋による減衰 よ	A L C 20 d B	ALC 20 dB				
る ① 防音壁等による減衰						
衰 値 減衰値合計 B+O+D+D	36 dB	36 dB				
敷地境界線での騒音レベル予測 ③一臣	52 d B	54 dB				
防音対策の具体的内容	ALC (50mm) 別紙 () の建 屋の構造図のと おり	ALC (50mm) 別紙 () の建 屋の構造図のと おり				
施 設 の 使 用 時 間	8時00分~ 18時00分	8時00分~ 18時00分	時 分~ 時 分	時 分~ 時 分		
当該事業所に適用される規制 基準値	時まで】	- 後 6 【午前 6 時 時まで及て から午後1 d B	バ午後 6 時 │ 時ま`	【午後11時から午前6 時まで】 55 dB		
添 付 図 面	施設等の位置及びその位置から敷地境界線までの距離を示した図面					

振動の処理方法概要書

(単位 デシベル)

				動力プレス機		せん断機				
発生源である施設等		<u> </u>		と70回11歳 S-1						
(A)			100		100					
発生源での振動レベル			1 68	m d B	1 78	m d B	m d B	m d B		
振動	® 防振対策	策による	减衰	5	d B	13	d B			
対策	© 距 離	崖 減	衰	6 10	m d B	6 10	m d B	m d B	m d B	
による減	© ~	Ø	他							
衰値	© 減 衰	値 合 B+C	計 +D	15	d B	23	d B			
敷地境界線での振動レベル予 測 ②-①			53	d B	55	d B	d B			
防振対策の具体的内容			防振ゴム 別紙(基礎図の)	防振ゴム 別紙(基礎図の り)				
施言	ひの 使	用時	間	8時00分 18時		8時00分 18時	~ 00分	時 分~ 時 分	時 分~ 時 分	
				【午前8時から午後7時まで】				【午後7時から午前8時まで】		
当該事業所に適用される 規制基準値			70 d B			3	60 d B			
添	付	図	面	施設等の位置及びその位置から敷地境界線までの距離を示した図面						